

www.daj.jp



第22期事業報告書
2016.04.01 ▶ 2017.03.31

東証第一部 / 証券コード 2326

株主の皆様へ

To Our Shareholders

より便利な、より快適な、より安全な インターネットライフに貢献していく

今やインターネットは社会基盤のひとつとして定着し、
私たちの生活を支えるまでになりました。

そのなかで私たちは極めて大きな問題に直面しています。

「インターネットのモラルや安全は誰が守るのか？」

あらゆる人の日常にインターネットが欠かすことのできない現代において、

その安全を守ることは、社会を守ることに等しい意義を持っています。

私たちデジタルアーツは

情報セキュリティメーカーとして、

グループ一丸となって

あらゆるインターネットユーザーの安全を守ります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、創業当初より企業・組織内からの情報漏洩に対する情報セキュリティソリューションの提供に注力し、成長してまいりました。

2017年3月期を振り返りますと、セキュリティ事件・事故の深刻化を背景として、総務省主導で自治体のセキュリティ強化が推進されるなど、従来企業が先行していた情報セキュリティ分野で大きな変化が見られた1年となり、当社グループの業績も過去最高を更新いたしました。

2018年3月期は、当社グループの強みである「国内・自社開発」を活かしながら、従来の企業・組織内からの情報漏洩対策に加え、標的型攻撃に代表される外部からの脅威に対する情報セキュリティソリューションの提供を開始し、内部情報漏洩防止型市場の約10倍以上といわれる外部攻撃防御型市場で事業拡大を目指してまいります。

グローバル規模で標的型攻撃など外部からの攻撃による脅威が多様化・高度化する一方で、クラウドコンピューティング・IoT・AIなど、ITの活用はますます拡大しており、新たな脅威に対するセキュリティ対策・製品をご提供することはインターネットセキュリティメーカーである当社の使命であると考えております。

その他、法律改正に伴うセキュリティニーズへの対応や総務省主導で進められている公立小中高を中心としたWi-Fi整備計画への対応など、当社製品へのニーズが高まることが想定され、着実に案件の獲得を進めてまいります。

また、海外事業につきましては、米国に設立したFinalCode, Inc.を中心に、積極的な営業活動を進めてまいります。グローバル規模でファイルセキュリティへの関心は高く、政府系・企業系ともに具体的な案件が増加しており、これらの案件を着実に獲得することで早期の投資回収を目指してまいります。

当社グループは、よりセキュアな未来の情報セキュリティ社会を想像して、グローバル規模で貢献できる情報セキュリティメーカーとなるべくグループ一丸となって進化を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫



「公共向け市場のニーズを捉え自治体への導入が順調に拡大、新規設立のデジタルアーツコンサルティングも好調」

Question 2017年3月期の国内事業について

Answer 国内事業につきましては、総務省が求める自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に関する指針を受け、都道府県および市区町村において「自治体セキュリティクラウド」「自治体セキュリティ強靱性対策」関連の売上が拡大したことに加え、官公庁向け「i-FILTER」の大規模案件を獲得したことなどにより、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の売上が公共向け市場において拡大しました。

また「FinalCode」につきましては、「FinalCode」Ver.5により実現する全社レベルでの高度なファイルセキュリティが大量の顧客情報を取り扱う企業・組織のニーズを捉え、販売が好調であったこと

に加え、地方自治体においてもセキュリティ意識の高まりを背景として、「FinalCode」Ver.5や地方自治体などの要望に対応した「FinalCode 自治体限定版」の導入が順調に拡大しました。

さらに、情報セキュリティ対策強化への意識の高まりから、子会社のデジタルアーツコンサルティングにおける受注が順調に推移し、設立初年度から黒字を達成いたしました。



Question 2017年3月期の海外事業について

Answer 海外事業につきましては、残念ながら期首に掲げていた売上目標を達成することはできませんでしたが、米国・アジア拠点ともに2018年3月期の売上獲得に向けて一定の成果を収めることができました。米国においては、政府系で具体的な案件の検討が引き続き継続していることに加え、企業向けでも具体的な案件の積み上げと、従来販売におけるひとつの障害となっていた「FinalCode」のMac対応版をリリースすることができました。また、アジアにおいては、強固な販売チャネルの構築が完了し、2018年3月期の売上獲得に向けた土台を確立いたしました。

ファイルセキュリティへの関心はグローバル規模で高まっており、積極的な販売活動を継続することで早期の投資回収を目指してまいります。



Question 2017年3月期の業績について

Answer 国内事業の好調を主要因として、連結売上高は5,058,685千円(前期比126.4%)となりました。売上原価については、新製品開発強化やコンサルティング事業を開始した影響により微増いたしました。また、販売費及び一般管理費についても国内人件費の増加などにより159百万円の増加となりました。営業利益につきましては、上記の通り売上原価、販売費及び一般管理費の増加を売上の増加で吸収し、1,824,248千円(前期比181.2%)と大幅増益を確保いたしました。

「より強固な標的型攻撃対策の提供、海外初の開発拠点立ち上げによる製品展開の加速を目指す」

Question 来期以降の取り組みについて(国内)

Answer グローバル規模で標的型攻撃など外部からの攻撃による脅威が多様化・高度化し、従来型のセキュリティ対策では対応が困難な状況となっている一方で、クラウドコンピューティング・IoT・AIなど、ITの活用はますます拡大しており、新たな脅威に対するセキュリティ対策製品が求められています。

このような状況を受け、企業・公共向け市場においては、当社グループの強みである「国内・自社開発」を活かしながら、従来の企業・組織内からの情報漏洩対策に加え、標的型攻撃に代表される外部からの脅威に対する情報セキュリティソリューションの提供を開始いたします。

導入実績No.1*を誇るWebセキュリティ「i-FILTER」とメールセキュリティ「m-FILTER」の次期バージョンを連携することで、Webとメールを経由したマルウェア感染やデータ流出対策が、より強固となるだけでなく、多層防御対策費用や従業員の教育費用も削減が可能となります。

その他「電子帳簿保存法改正」「改正個人情報保護法」など、法律改正に伴うセキュリティ対応、自治体セキュリティクラウド構想の残案件対応、総務省主導で進められている公立小中高を中心としたWi-Fi整備計画への対応など、当社製品へのニーズが高まるのが想定され、着実に案件の獲得を進めてまいります。

家庭向け市場においては、引き続き携帯電話事業者や提携先と連携し、モバイル端末版「i-フィルター」のさらなる拡販と協業拡大を推進してまいります。

* Webセキュリティ「i-FILTER」実績：2016年6月 株式会社アイ・ティ・アール発行「ITR Market View：サイバーセキュリティ対策市場2016」
* メールセキュリティ「m-FILTER」実績：株式会社ミック経済研究所「情報セキュリティソリューション市場の現状と将来展望2016(内部漏洩防止型ソリューション編)(2015年度)電子メールフィルタリングアーカイブツール出荷本数(社数)」

Question 来期以降の取り組みについて(海外)

Answer 海外事業につきましては、増加する標的型攻撃の脅威によってファイルセキュリティへの関心が高まり、政府系・企業系ともに具体的な案件が増加しております。米国に設立したFinalCode, Inc.を中心に積極的な営業活動を進めており、これらの顕在化している案件を着実に獲得し、早期の投資回収を目指してまいります。

また、グローバル人材の早期獲得、開発の強化、人材配置の最適化を目的として、来期はベトナムにオフショア開発拠点を設立予定です。当該開発拠点の立ち上げにより、Englishファーストでの開発が実現することとなり、米国市場はじめ、グローバルでの製品展開を加速してまいります。

Question 2018年3月期の計画・配当方針について

Answer 当社グループの次期連結業績見通しといたしましては、売上高5,600百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,240百万円を見込んでおります。また、配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けており、今後の成長が見込める事業分野への投資、研究開発などに必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案して、連結配当性向30%を目標として実施してまいります。これらの方針に基づき、2018年3月期につきましては年間配当金を1株あたり28円(予想)とさせていただきます。

自治体情報セキュリティ強化への意識が高まり、「i-FILTER」、 「m-FILTER」が大幅伸張。「FinalCode 自治体限定版」も順調

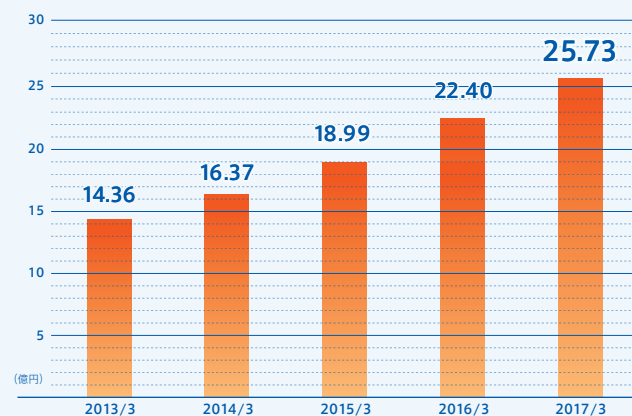
企業・公共向け市場概況

企業向け市場

主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の販売が順調に推移したに加え、「FinalCode」の売上が大きく成長いたしました。特定の企業などを狙った標的型攻撃による被害が深刻化し、情報セキュリティ対策強化への意識が高まったことを背景に、多様で複雑なリスクへの対応が可能で「i-FILTER」「m-FILTER」の導入が進みました。また「FinalCode」は、大規模な顧客情報の流出事故が多発するなか、Ver.5による全社レベルの高度なファイルセキュリティが顧客情報を大量に扱う企業などのニーズを捉え、売上が拡大。以上の結果、企業向け市場の売上高は、2,573,918千円(前期比114.9%)となりました。

企業向け市場売上高

22期通期 **25億73百万円**

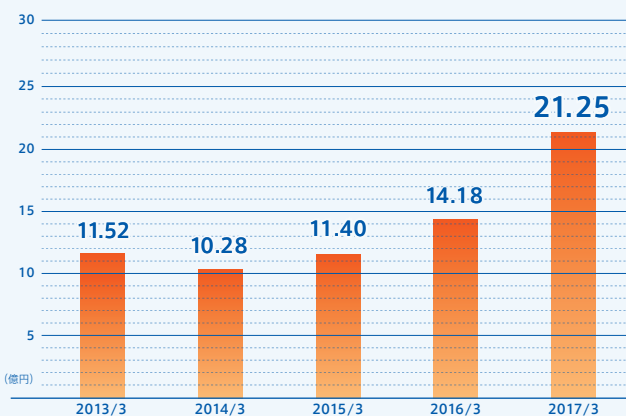


公共向け市場

主力の「i-FILTER」「m-FILTER」の販売が大幅に拡大いたしました。総務省が求める自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に関する指針を受け、都道府県、市区町村のセキュリティ対策への動きが活発化。「i-FILTER」によるWebアクセスの一元化・「m-FILTER」によるインターネットメールの無害化が、当該指針への対策を進めるお客様のニーズを捉え、売上が拡大いたしました。加えて「FinalCode」は、都道府県、市区町村をはじめとする公共団体が求める要望に対応した「FinalCode 自治体限定版」の導入が順調に推移し、売上が拡大。以上の結果、公共向け市場の売上高は、2,125,191千円(前期比149.9%)となりました。

公共向け市場売上高

22期通期 **21億25百万円**

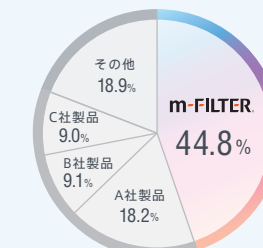


Topic

「m-FILTER」が3年連続で新規の導入実績No.1を獲得

株式会社ミック経済研究所が発刊した市場調査レポート「情報セキュリティソリューション市場の現状と将来展望 2016【内部漏洩防止型ソリューション編】(2015年度)」において、「m-FILTER」が電子メールフィルタリング・アーカイブ市場の出荷本数で44.8%のシェアを獲得、3年連続で新規導入社数実績No.1を獲得いたしました。当社では、標的型メール攻撃対策機能「メール無害化オプション」を

提供するなど、従来の誤送信防止に限定されない多彩な情報漏洩対策を提供しております。安心できるメール環境を提供すべく、さらなる製品開発を進め新規案件獲得を目指してまいります。



電子メールフィルタリング・アーカイブ市場：ベンダーシェア(出荷本数ベース)

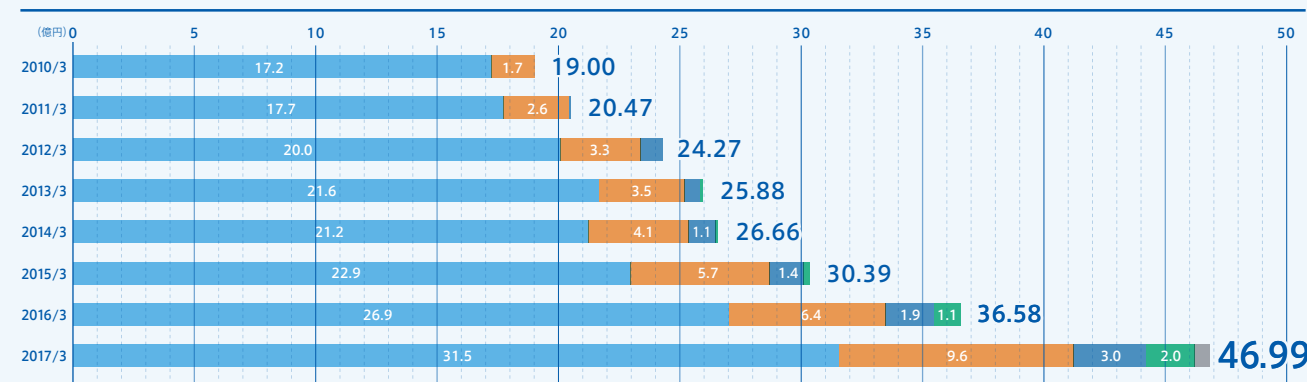
Topic

ファイルを守ることに特化した「FinalCode 自治体限定版」を販売開始

全国の自治体においてリクエストの多かったファイル共有におけるセキュリティの問題を解決するソリューションとして「FinalCode 自治体限定版」をリリース。団体内のファイルを守ることに特化したIRM製品として「FinalCode」の機能をシンプルにして提供。共有ファイルサーバー内のフォルダーに、管理者が自動暗号化の設定を

しておく、職員がそのフォルダーに格納したファイルは自動的に「FinalCode」で暗号化され、ファイルに対する操作ログを収集することができます。ファイルが組織外に流出した場合でも、閲覧権限が与えられている職員以外は閲覧することができず、情報漏洩を防ぐことができます。

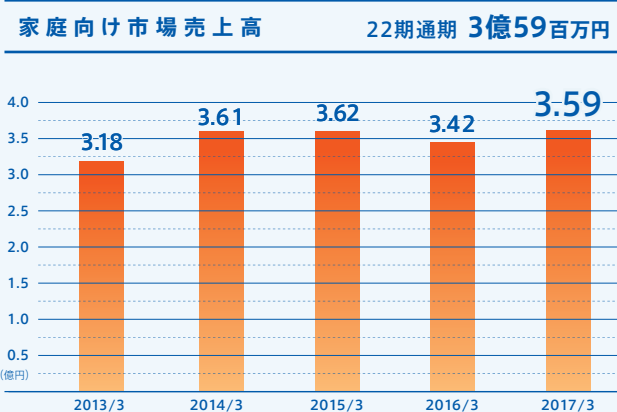
企業・公共向け市場製品別売上推移



「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が引き続き好調 増加するMVNOベンダーにもいち早く提供開始

家庭向け市場概況

前期に引き続き携帯電話事業者やMVNO事業者などと連携し、モバイル端末版「i-フィルター」のさらなる拡販と協業拡大に努めました。個人向けパソコンの国内出荷台数は引き続き減少傾向にあるものの、OEMによる販売、複数年パッケージ製品の出荷が好調であったことなどを主要因としてパソコン版の売上が底固く推移いたしました。また、モバイル端末版については、1つのシリアルIDでWindows、iOS、Android™の3つのOSでご利用いただける「i-フィルター for マルチデバイス」の直販が好調に推移し、売上が伸びました。以上の結果、家庭向け市場の売上は、359,575千円(前期比105.0%)となりました。



Topic

「i-フィルター for マルチデバイス」をMVNOサービス「LINEモバイル」に提供開始

LINEモバイル株式会社が提供するMVNOサービス「LINEモバイル」に、「i-フィルター for マルチデバイス」を9月より提供開始。青少年にスマートフォンの安全な利用環境を提供するためにフィルタリングソフトの導入を検討。その結果「Android™端末向けにアプリフィルタリング機能を搭載」「フィルタリング強度も利用者の希望に合わせて柔軟に設定できる高い利便性」「日本PTA全国協議会の推薦をいただいていること」などの実績が評価され、当社のフィルタリングソフトを採用いただくことになりました。

今後も当社は、安全な環境でスマートフォンやインターネット接続端末を利用できるよう、市況の変化にいち早く対応し、フィルタリングの重要性の訴求と提供機会の拡大に努めてまいります。

LINE
MOBILE

グローバルにおける「FinalCode」の販売体制構築、 コンサルティング事業の開始など、事業の拡大を推進

Topic

グローバルレベルのニーズに基づく開発、販売戦略を推進

海外事業につきましては、グローバルレベルでのニーズを吸収しながら「FinalCode」の製品開発を進めるとともに、各地域の特性に合わせた販売戦略を推進いたしました。米国子会社FinalCode, Inc.においては、政府機関、グローバル企業への提案にリソースを集中させ、各組織が求めるニーズの吸収と対応を進め、2018年3月期以降の売上獲得に向けた活動に注力いたしました。また、シンガポール子会社であるFinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.ではAPACを幅広くカバーする販売チャネルの構築にリソースを集中させ、シンガポールのみならず東南アジアを中心にAPAC全域に販売可能な体制を築きました。さらに、FinalCode Europe Limitedにおいては、引き続き人員の採用を進めながら、市場調査を行いニーズの把握に努めました。

2018年3月期につきましても、引き続きグローバル視点で売上を最大化するための活動を推進してまいります。



Topic

経営戦略・IT戦略コンサルティング事業に特化した 「デジタルアーツコンサルティング」が初年度黒字化

大規模企業・組織に対して当社製品を販売する過程でコンサルティングサービスの同時提供が重要となっていることを背景として、経営戦略・IT戦略コンサルティング事業に特化した子会社を設立いたしました。今期はIT新技術を活用したオペレーション改革の検討支援業務や企業のシステムリプレイスプロジェクトにおける業務設計および課題解決支援業務などの受注により、設立初年度から黒字を達成することができました。また、東京海上日動火災保険株式会社とのサイバーリスク

保険販売で協業を開始するなど、新たな領域にも積極的に取り組むことができました。2018年3月期につきましても、セキュリティコンサルティングサービスを軸として当社グループのセキュリティソフト導入との相乗効果を生みだしてまいります。

DigitalArts Consulting™

“インターネットのつながるところで いつも私たちが提供しているもの”

それはときに企業の信頼であり、学校での正しい教育であり、またあるときは子どもの笑顔という、かけがえのないもの。
インターネットが生活の基盤となったいま、私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。
誰もが安心して世界とつながることのできる社会を創るために、
私たちはこれからもインターネット社会に 便利と快適と安全を提供してまいります。



普及啓発活動

安心・安全なインターネット環境、スマートフォンの利用普及のため、保護者、教育者、青少年向けの講演活動に取り組んでおります。

- ・ 教職員・指導者向け、保護者・青少年向けの情報リテラシー出張授業(今期実績: 100回)
- ・ 学習資料の無償提供
- ・ シニア層向けのスマートフォン・安心安全教室の開催

次世代教育

次世代を担う青少年のキャリア育成や、将来インターネットを有効活用するために必要な情報リテラシーを身に付ける機会を提供しています。

- ・ 「丸の内キッズジャンボリー」、「学びのフェス」への参加
- ・ 企業訪問の受け入れ(今期実績: 21校)
- ・ プログラミング教室の開催

調査活動

未成年者のインターネット・スマートフォン利用実態や、企業の情報セキュリティ意識など、インターネット社会が抱える課題を提唱するため、定期的に調査を実施・発表しております。

- ・ 未成年の携帯電話・スマートフォン利用実態調査
- ・ 企業における情報セキュリティ対策や意識を調査
- ・ 21世紀型教育に関する調査

関連省庁・団体への協力

関連省庁・団体と協力し、安全なインターネット社会作りの活動に参画。企業・官公庁向けの情報セキュリティに関する団体において、ワーキンググループで活動しております。

- ・ 警視庁「親と子の警察展」への協力
- ・ 文部科学省「子供のための情報モラル育成プロジェクト」への協力
- ・ 内閣官房「青少年を有害情報環境から守るための国民運動」に参加
- ・ 社外団体への所属・参画

セキュリティ業界発展への協力

政府、関連組織、セキュリティ業界団体と協力し、国内のセキュリティ意識と対策のレベルアップに貢献しております。

- ・ CODE BLUE 協賛
- ・ 「サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」、「情報セキュリティワークショップ in 越後湯沢」、「情報セキュリティシンポジウム 道後」協賛
- ・ IPA情報セキュリティ標語・ポスターコンクール協力

環境への配慮

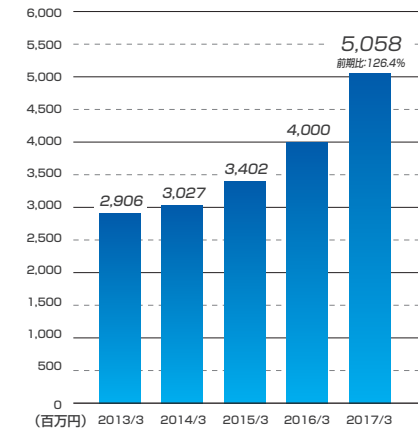
デジタルアーツでは、社会の一員として、身近にできる「IT機器の省エネ」活動を社内で推奨しております。

- ・ 今後は、その他の環境保全活動にも参加予定であります。
- ・ 社内における省エネ活動の推進

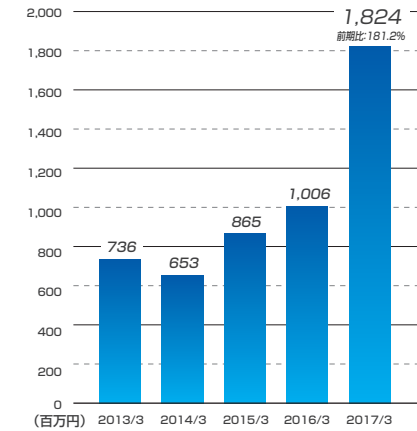
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

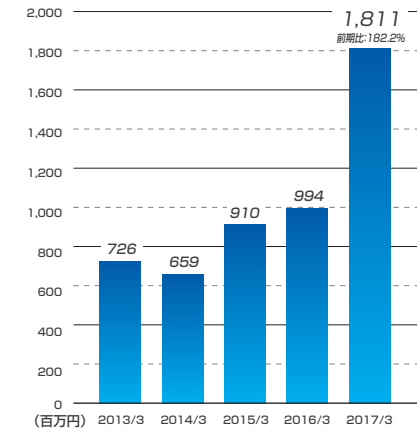
売上高 50億58百万円



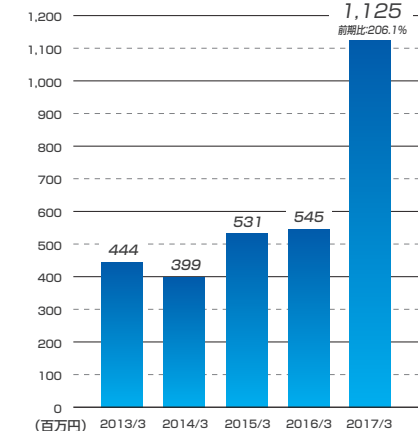
営業利益 18億24百万円



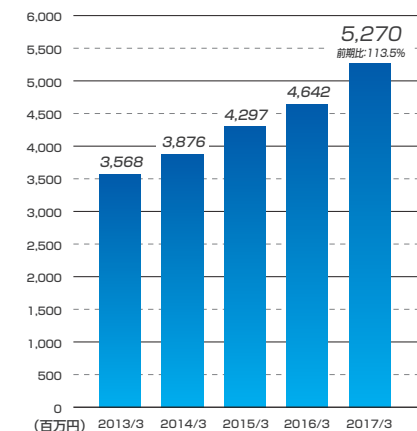
経常利益 18億11百万円



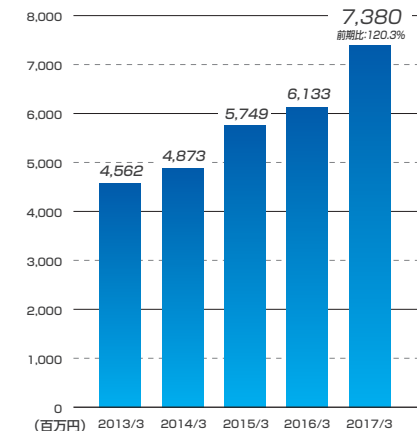
親会社株主に帰属する当期純利益 11億25百万円



純資産 52億70百万円



総資産 73億80百万円



連結貸借対照表

資産の部	(単位:千円)	
	2016/3	2017/3
流動資産	4,262,613	5,375,007
現金及び預金	2,942,965	3,898,836
売掛金	1,081,626	1,296,271
有価証券	100,909	-
製品	413	528
繰延税金資産	73,813	87,921
その他	62,884	91,449
固定資産	1,871,246	2,005,950
有形固定資産	127,257	125,326
建物	44,090	39,058
車両運搬具	10,614	7,080
工具、器具及び備品	72,552	79,187
無形固定資産	995,526	1,156,279
ソフトウェア	821,395	893,870
その他	174,131	262,408
投資その他の資産	748,462	724,344
投資有価証券	404,099	403,724
繰延税金資産	48,356	31,070
関係会社株式	56,769	32,788
その他	239,237	256,761
資産合計	6,133,859	7,380,958

負債の部

流動負債	1,448,091	2,066,035
買掛金	5,844	18,068
未払法人税等	283,949	475,013
賞与引当金	109,975	165,759
前受金	721,033	1,017,071
その他	327,288	390,122
固定負債	43,734	44,582
資産除去債務	43,089	43,937
その他	645	645
負債合計	1,491,826	2,110,618

純資産の部

株主資本	4,582,547	5,180,280
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	766,234	778,435
利益剰余金	3,220,233	4,098,920
自己株式	△ 117,511	△ 410,665
その他の包括利益累計額	1,208	3,830
為替換算調整勘定	1,208	3,830
新株予約権	58,278	81,152
非支配株主持分	-	5,075
純資産合計	4,642,033	5,270,339
負債純資産合計	6,133,859	7,380,958

連結損益計算書

	(単位:千円)	
	2016/3	2017/3
売上高	4,000,620	5,058,685
売上原価	926,094	1,007,151
売上総利益	3,074,526	4,051,533
販売費及び一般管理費	2,067,600	2,227,284
営業利益	1,006,925	1,824,248
営業外収益	7,826	2,833
営業外費用	20,440	15,803
経常利益	994,311	1,811,279
特別利益	6,340	318
特別損失	1,960	8,602
税金等調整前当期純利益	998,691	1,802,995
法人税等合計	452,707	677,875
当期純利益	545,983	1,125,119
非支配株主に帰属する当期純利益	-	75
親会社株主に帰属する当期純利益	545,983	1,125,043

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	2016/3	2017/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,287	2,012,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,185	△ 671,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,807	△ 503,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28,799	△ 9,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	369,494	827,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,381	2,443,875
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	27,482
現金及び現金同等物の期末残高	2,443,875	3,298,836

連結株主資本等変動計算書 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	713,590	766,234	3,220,233	△ 117,511	4,582,547	1,208	1,208	58,278	-	4,642,033
当期変動額										
剰余金の配当			△ 250,815		△ 250,815					△ 250,815
親会社株主に帰属する当期純利益			1,125,043		1,125,043					1,125,043
連結範囲の変動			4,458		4,458					4,458
自己株式の処分		12,200		6,893	19,093					19,093
自己株式の取得				△ 300,046	△ 300,046					△ 300,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,622	2,622	22,874	5,075	30,572
当期変動額合計	-	12,200	878,687	△ 293,153	597,733	2,622	2,622	22,874	5,075	628,306
当期末残高	713,590	778,435	4,098,920	△ 410,665	5,180,280	3,830	3,830	81,152	5,075	5,270,339

株式情報 (2017年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

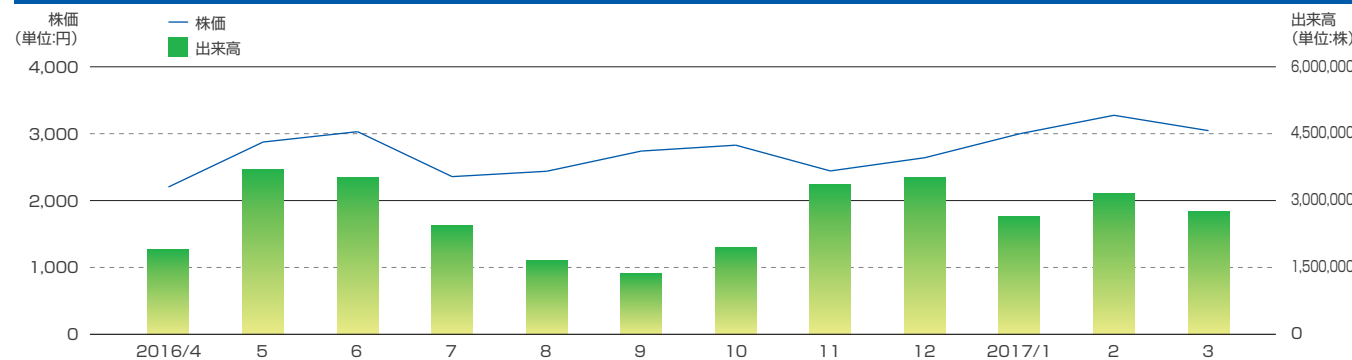
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	5,627名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	3,007,256	21.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,263,200	9.14
DAM株式会社	680,000	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	615,400	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	471,500	3.41
GOVERNMENT OF NORWAY	343,430	2.48
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	300,000	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	299,300	2.17
JPMCB:CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760	214,856	1.55
BNYM TREATY DTT 10	178,900	1.29

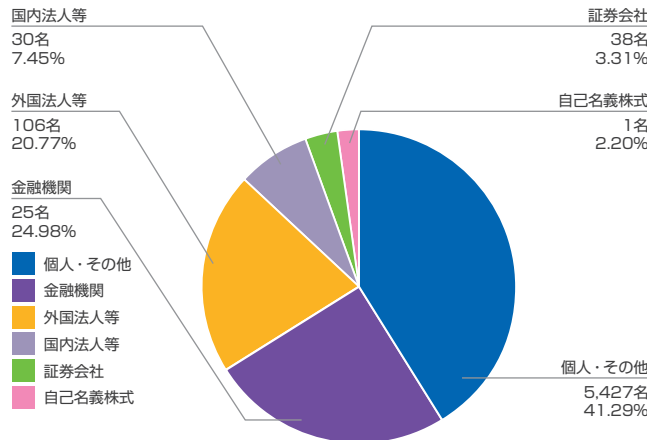
(注) 上記持株比率は、自己株式(311,175株)を控除して計算しております。

株式情報



所有者別株式分布状況

個人・その他	5,835,856株
金融機関	3,530,200株
外国法人等	2,935,784株
国内法人等	1,052,500株
証券会社	467,485株
自己名義株式	311,175株
合計	14,133,000株



会社概要 (2017年3月31日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよび アプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	194名

役員

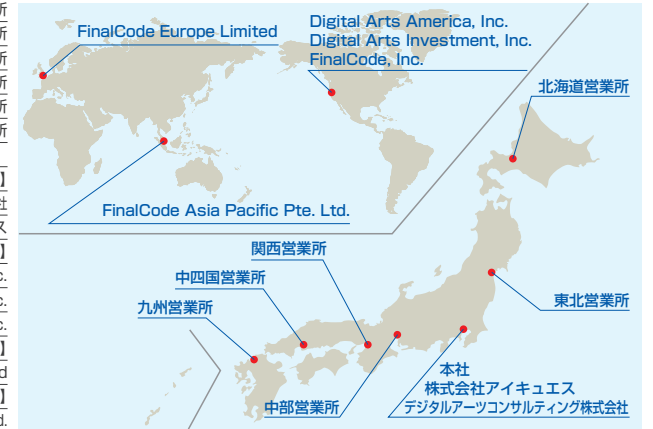
代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	赤澤 栄信
監査等委員である取締役	若井 修治
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス http://www.daj.jp/ir/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表および損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.daj.jp/ir/finance/bs_pl/

事業所一覧

営業所	北海道営業所 東北営業所 中部営業所 関西営業所 中四国営業所 九州営業所
グループ会社	【国内子会社】 デジタルアーツコンサルティング株式会社 株式会社アイキューエス 【米国子会社】 Digital Arts America, Inc. Digital Arts Investment, Inc. FinalCode, Inc. 【英国子会社】 FinalCode Europe Limited 【シンガポール子会社】 FinalCode Asia Pacific Pte. Ltd.



住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申しください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申しください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申しください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

Androidは、Google Inc.の商標です。iOSは、Apple Inc.のオペレーティング・システムの名称です。IOSは、Cisco Systems, Inc.の商標または登録商標です。LINEモバイルはLINE株式会社の商標または登録商標です。Windowsは、米国 Microsoft Corporation の、米国およびその他の国における登録商標または商標です。デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、i-FILTER EndPoint Controller、infoboard、ARS、ActiveRatingSystem、ACTIVE RATING、ZBRAIN、D-SPA、SP-Cache、NET FILTER、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER FileScan、当社・当社製品関連の各種ロゴ・アイコンはデジタルアーツ株式会社の商標又は登録商標です。FinalCodeはデジタルアーツグループの登録商標です。その他、本事業報告書に記載されている各社の社名、製品名およびサービス名は、各社の商標または登録商標です。